

## 事務事業評価調査書 (平成 25 年度)

No.	3				作成日	平成25年9月30日			
総合計画	章	1	住みよいまちづくり		年度	平成 24 年度事業			
	項	1	健やかに暮らせるまちづくり		課等名及びグループ名	福祉課 社会福祉グループ			
	節	1	安心して子育てができる環境づくり		記入者 職氏名	課長補佐 吉成 正雄			

### 【事務事業の概要】

#### I 事務事業の内容

実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事務事業名		放課後児童クラブ事業		
事業概要	対象	昼間、就労等により、保護者が不在の小学校1年生から3年生までの児童		
	目的	放課後等に、児童が安心して活動できる場の確保を図るとともに、児童の健全育成を支援する。		
	実施内容	平成22年度から社会福祉法人大子町社会福祉協議会に委託し、大子町文化福祉会館「まいん」で実施(だいが放課後児童クラブ) 平成23年度から社会福祉法人清和会に委託し、だいが保育園内児童クラブ室で実施(なかよし放課後児童クラブ) 開所時間: 月から金は放課後～午後6時, 土曜日及び長期休業期間は午前8時～午後6時まで		

#### II 予算区分及び過疎計画における区分

予算区分	会計名	一般会計		過疎計画	施策区分	高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
	款	3	民生費			
	項	2	児童福祉費		事業名(施策名)	過疎地域自立促進特別事業
	目	1	児童福祉総務費			
	事業名	児童福祉総務費		根拠法令	大子町放課後児童クラブ事業実施要綱	

### 【事務事業の実施状況】

#### III 事業費の推移及び終期

年 度	事業費 (決算・予算)	財源内訳 (単位:千円)				
		国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
平成 21 年度実績						
平成 22 年度実績						
平成 23 年度実績	5,381		1,481			3,900
平成 24 年度実績	10,931		1,797			9,134
平成 25 年度当初	12,431		3,018			9,413

特定財源の種類	国支出金		県支出金		その他	
	名称	補助率	名称	補助率	名称	補助率
				放課後児童健全育成事業補助金	基準額の2/3	

IV 執行状況

執行 状況	推進中	完了	新規
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

状況説明	平成24年度から放課後児童クラブ「だいが」「なかよし」の入所は、児童の希望により選択でき、だいが小以外の児童が利用するタクシー代については、個人負担無しとした。 [だいが放課後児童クラブ：定員35名、なかよし放課後児童クラブ：定員16名]
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

V 問題点の概要

問題点	児童の希望でクラブ選択できるが、2箇所のため一方に偏る場合もある。利用希望者が多い場合は、希望しても利用できず現在の2箇所では不足になる。
-----	-----------------------------------------------------------------------

VI 成果指標

成果指標名	単位	24年度		25年度		26年度		27年度		対27年度 目標達成 率
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
放課後児童クラブ参加者	人	46	60	—	60	—	60	—	60	76.7%
指標に表われない効果										

【事務事業の評価】

◎一次評価(担当課においての評価)

I 評価基準ごとの評価

	評価基準	評価	評価理由
目的 妥当性	○目的が総合計画や国の計画の政策体系に結びついているか？ ○対象・意図を見直す余地はあるか？ ○町が実施又は関与すべき目的であるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> どちらともいえない <input type="checkbox"/> 妥当でない	子どもたちの放課後の居場所づくりに努めている
有効性	○成果向上の余地があるか？ ○同じ目的を持つ他の事務事業があるか？ ○目標が達成されたか？	<input type="checkbox"/> 有効である <input checked="" type="checkbox"/> どちらともいえない <input type="checkbox"/> 有効でない	
効率性	○成果を低下させずにコストを削減することは可能か？ ○コストを圧迫している、又は増大させている要因はあるか？ ○他の事務事業との統合は可能か？	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> どちらともいえない <input type="checkbox"/> 効率的でない	放課後児童クラブを各小学校に設置すると対象児童の範囲が拡大でき、タクシー補助金も削減できるが人件費等の問題が発生する
公平性	○サービスの受益者が一部に偏っていないか？ ○負担者(納税者)の理解は得られているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 公平である <input type="checkbox"/> どちらともいえない <input type="checkbox"/> 公平でない	利用者の決定については、家庭の状況や低学年の児童を優先して決定している

II 総合評価

今後の方向性	5	他事業と統合する								
<p>※今後の方向性について、次の項目から選択してください。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 継続(事業規模を拡充する)</td> <td style="width: 50%;">5 他事業と統合する</td> </tr> <tr> <td>2 継続(現行どおり)</td> <td>6 休止, 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 継続(実施方法, 実施主体等を変更する)</td> <td>7 終了</td> </tr> <tr> <td>4 見直し(実施規模を縮小する)</td> <td></td> </tr> </table>			1 継続(事業規模を拡充する)	5 他事業と統合する	2 継続(現行どおり)	6 休止, 廃止	3 継続(実施方法, 実施主体等を変更する)	7 終了	4 見直し(実施規模を縮小する)	
1 継続(事業規模を拡充する)	5 他事業と統合する									
2 継続(現行どおり)	6 休止, 廃止									
3 継続(実施方法, 実施主体等を変更する)	7 終了									
4 見直し(実施規模を縮小する)										
<p>【総合評価】※理由, 具体策及び今後の課題等を記入してください。</p> <p>1. 対象児童の範囲検討(4年生又は6年生まで実施している市町村が多い)</p> <p>2. 開所時間の検討(勤務地が遠方のため)</p>										
<p>【担当所属長意見】</p> <p>平成27年度から国の新たな「子ども・子育て支援新制度」がスタートするので, 今後は「放課後児童クラブ事業」と「放課後子ども教室事業」を連携するなど充実を図らなければならない。</p>										

◎二次評価(事務事業評価委員会による評価)

今後の方向性	5	他事業と統合する								
<p>※今後の方向性について、次の項目から選択してください。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 継続(事業規模を拡充する)</td> <td style="width: 50%;">5 他事業と統合する</td> </tr> <tr> <td>2 継続(現行どおり)</td> <td>6 休止, 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 継続(実施方法, 実施主体等を変更する)</td> <td>7 終了</td> </tr> <tr> <td>4 見直し(実施規模を縮小する)</td> <td></td> </tr> </table>			1 継続(事業規模を拡充する)	5 他事業と統合する	2 継続(現行どおり)	6 休止, 廃止	3 継続(実施方法, 実施主体等を変更する)	7 終了	4 見直し(実施規模を縮小する)	
1 継続(事業規模を拡充する)	5 他事業と統合する									
2 継続(現行どおり)	6 休止, 廃止									
3 継続(実施方法, 実施主体等を変更する)	7 終了									
4 見直し(実施規模を縮小する)										
<p>【具体的内容】</p> <p>国の「子ども子育て支援新制度」が平成27年度から施行されることから, 現在実施している「放課後子ども教室推進事業」との統合も視野に入れ, 事業見直しを検討すること。</p>										
<p>【備考】</p>										